

## 令和7年度 相模台地区まちづくりを考える懇談会結果報告

- 1 日 時 令和8年2月9日（月）午後6時から午後7時49分まで
- 2 場 所 相模台公民館2階 大会議室
- 3 市側出席者 本村市長、石井副市長、加藤南区長、渡邊危機管理局長、  
佐々木健康福祉局長、萱野市民局長、小山危機管理統括部長  
米山地域包括ケア推進部長、郷司ダイバーシティ担当部長
- 4 出席委員等 21人
- 5 傍聴者 4人
- 6 懇談会の要旨

テーマ1	独居などの高齢者等のサポートについて
概要	<p>死別や家族と疎遠などの理由により、独居になっている高齢者が増えており、そのような方から居所や今後の金銭管理に関する相談を受ける回数も増加している。生活保護の対象とならない、制度のはざまにいる人の場合、アパートの借用に当たり保証人欄等を埋めることができないなどの問題も起きている。</p> <p>成年後見制度や日常生活自立支援事業、みまもりエンディングサポート事業などの支援策はあるが、制度のはざまにいる人などへの支援について市の考え方を伺いたい。</p> <p>南高齢・障害者相談課も一緒に関わりを持って対応しているところだが、今後も独居等の高齢者が増えることが見込まれる中、今後の体制や対策について検討する必要があると考えるが、市と地域でどのような取組が可能か懇談したい。</p>
地区の取組状況等	<p>地区自治会連合会での見守り活動や地区民生委員児童委員協議会での「ひとり暮らし高齢者等個別訪問事業」を実施している。また、地区自治会連合会と地区民生委員児童委員協議会が、災害時要援護者避難支援事業について、毎年7月に打合せを行い、訓練を実施している。</p> <p>地域包括支援センターや民生委員には、アパートの借用に当たり、緊急連絡先に支援者の名前を記載してほしいなどの相談も入っており、対応方法、支援体制が課題となっている。</p> <p>制度、事業などの支援策について、案内を行っているが、制度を利用するに当たってのスピード感や基準・金額の高さが課題となっている。</p> <p>独居等の高齢者の持ち家については、その後空き家につながるが多いことから防災面からも課題となっている。</p> <p>地域の居場所づくりを通じて、つながり・早期発見・早期対応に努めているところだが、実際につながりが必要な人には、なかなか行き届かないことが課題となっている。</p>
市の取組状況等	<p>高齢化の進行や認知症のある高齢者の増加する中、単身高齢者等への支援や、複合化・複雑化した課題を抱える世帯や制度の狭間にいる方などに対する支援が大変重要と考えている。</p> <p>このため、民生委員との連携による「ひとり暮らし高齢者等戸別訪問事業」の実施や、複合的な課題を抱える世帯や制度の狭間にある方への対応を図るため、令和7年4月から多機関が連携する分野横断的な包括的支援体制を構築したとこ</p>

	<p>ろである。</p> <p>また、人生の最終段階においてどのように暮らしたいかなどをあらかじめ考え、医療・介護関係者等と話し合い、共有する取組である「人生会議」の普及啓発や、認知症のある人・その家族・地域住民などが、交流を図り、社会とつながることができる場である「認知症カフェ」の支援を行っている。令和7年12月時点で、市全体では53箇所の認知症カフェが登録されており、そのうち南区は18箇所である。</p> <p>また、単身高齢者などの住まいの確保として、令和7年10月から高齢者や障がいのある方に対して、日常生活上の見守りや福祉サービスへの繋ぎなどを行う、「居住サポート住宅制度」を開始したほか、集積場所までのごみ出しが困難な高齢者等への対応として、新たに一般ごみと資源を個別に収集する「ふれあい収集」を各区1地区ずつモデル的に実施しており、南区では東林地区で実施される場所である。</p> <p>さらには、市社会福祉協議会による身元保証等を行う見守りエンディングサポート事業や成年後見制度など、支援制度や終活に関連する事業や取組等を周知・啓発に取り組んでいる。</p> <p>今後についても、引き続き人生会議の普及啓発や引き続き認知症カフェの拡充のほか、関係機関と連携しながら支援に取り組むとともに、現在、国においては、高齢者等の包括的な相談窓口の整備や民間による支援を受けられない方を対象とした支援に関する検討を進めていることから、こうした動向を注視しながら、市社会福祉協議や民間事業者等と連携しながら本市における支援体制について検討を進めてまいる。</p> <p style="text-align: right;">(石井副市長)</p>
--	---

懇談内容	
地区の発言	民間の支援が受けづらい方とは、具体的にどのような方を想定しているのか。
市の発言	国でも入退院支援などの検討を行っており、主に、身寄りがなく、金銭面が苦しい高齢者に対する支援を想定している。 (米山地域包括ケア推進部長)
地区の発言	地域でも経済的に厳しい方々の支援が課題となっているので、市とともに今後の対応について一緒に考えていけると良い。
地区の発言	日々民生委員として活動する中では、福祉支援事業を周知することも仕事だと考えており周知啓発活動を行っているが、例えばエンディングノートを書くにあたって、司法書士や行政書士、弁護士等と連携して、無料または安価で相談ができる仕組みを設けていただけないか。
市の発言	民間事業者との連携を行っていかねば事業が進まないと考えており、地域の皆様と事業者が対話・連携できる場は重要である。引き続き皆様のご意見を伺いながら取組を進めてまいる。 (佐々木健康福祉局長)
地区の発言	公民館ではエンディングノートの講座を行っている。個人情報扱いや金額が高価であること等様々な課題があり、地域の講座だけでは上手く対応できない部分もあるが、先程の意見を伺い、今後は民間との連携も見据えつつ継続したいと考えた。

市の発言	市では実施事業の情報発信力が課題となっている。エンディングノートについては市としても今後重要になると考えているので、ご相談をしながら是非今後も事業実施や広報を継続していきたい。 (石井副市長)
地区の発言	市内の認知症カフェの実施場所が53箇所あるとのことだが、地域包括支援センターにも是非人員等の支援拡充をしていただきたい。地域包括支援センターでも認知症カフェの運営を行っているが、今後独居高齢者が増えていくのに伴って地域包括支援センターの本来業務も増えていくことが考えられるので、人員を増やしていただきたい。
市の発言	認知症カフェの運営主体は地域包括支援センターの他ボランティアやNPO法人などとなっている。カフェの設立や運営方法等の相談については市で相談を受けているので、引き続き情報共有や研修の場を設ける等の支援策を設けながら取組を進めていく。 (米山地域包括ケア推進部長)
地区の発言	独居などの高齢者等のサポートについては、以前より仕組みがないことが課題となっており、ケアマネジャーや地域包括支援センターが最終的には対応しているという現状があるので、地域が安心できる仕組みづくりが大切である。 これは地区のみの課題ではないが、相模台地区から取組を発信できるよう、今後も市と具体的な意見交換をして連携を深めていきたい。

テーマ2	外国人居住者との共生について
概要	<p>相模台地区では、近年インド人居住者が増加しており、UR鶴ヶ丘団地では、全戸数約500戸の3分の1程度はインド人世帯であると推測される。生活慣習や宗教文化も日本人とは大きく異なり、廊下に火のついた蝋燭を置く、外に聞こえる音量でお祈りを行っているなど、日本人との認識の違いによりトラブルも多く発生している。</p> <p>インド人のみならず、さまざまな国籍を持つ人々が住む相模台地区では、外国人に対する呼びかけやイベントなどの多文化交流を通じ、地区全体で互いを理解し認め合う多文化共生を推進していくことが、よりよいまちづくりにつながっていくのではないかと考える。</p> <p>共生を推進するに当たって、外国人の防災意識の向上、交通安全対策なども必要であると考えているが、市の考え方を伺いたい。また、市と地域でどのような取組が可能か懇談したい。</p>
地区の取組状況等	<p>鶴ヶ丘団地自治会では外国人世帯の自治会加入促進のため、自治会勧誘のチラシを英文でも作成し配布している。また外国人への各種行事参加の呼びかけや文化交流イベントも実施している。現在インド人7世帯が自治会に加入している。</p> <p>地域の防災力の向上のため、外国人の防災訓練への参加が必要と考えるが、参加者が少ないことが課題となっている。</p> <p>外国人の自治会加入率は低く、地域の情報を外国人居住者に伝えることが難しい。</p>
市の取組状況等	<p>令和8年1月1日現在、本市の人口は約72万1千人で、このうち外国人は約3.1%、およそ2万2千人の方が居住されており、10年前の約1万1千人と比較して倍増している。</p> <p>このような外国人の増加に対し、本市では転入手続き時など、窓口にお越しの</p>

	<p>際に、「外国人向け窓口・情報のご案内」を配布し、生活をする上でお困りの際の相談先を周知しており、市民相談室の外国人相談窓口やさがみはら国際交流ラウンジで受けている。</p> <p>なお、南区や緑区の市民相談窓口で外国語を必要とする相談がある場合は、電話通訳を介して対応している。</p> <p>さがみはら国際交流ラウンジでは、日本で生活する上で必要な手続きやルールなどをまとめた「くらしのガイド」や「生活オリエンテーション動画」を作成し、ホームページで公開している。</p> <p>同ラウンジは、外国人市民支援のボランティアの活動拠点となっており、相談支援、通訳翻訳、国際交流、日本語教室・教育支援、情報発信、防災啓発に関する活動をしている。</p> <p>次に、防災に関して、本市では、外国人市民にも防災に必要な情報を知っていただけるよう、「さがみはら防災ガイドブック」を、英語、中国語（簡体字）、韓国・朝鮮語、ベトナム語の4言語で多言語版を作成し、区役所やさがみはら国際交流ラウンジで配架しており、地域の防災訓練への参加を呼びかけるチラシも封入しています。</p> <p>また、大規模災害時に外国人と円滑なコミュニケーションを図ることができるよう、災害時に役立つ外国語の表示シート集などを作成し、各避難所倉庫に配備している。</p> <p>外国人の数は年々増加していること、過去の大規模災害では、言葉の壁や情報格差により、外国人の避難が遅れたケースもあったと聞いていることを踏まえ、令和7年度には初めて、日本語学校に通う外国人留学生の方々に市総合防災訓練の参加を呼びかけた。外国人留学生28人が訓練に参加し、地域防災力向上を目的として、外国人の方々が災害発生時に適切な行動をとれるよう、多言語による避難誘導訓練や、地域住民と協力した、救出・救護活動を取り入れた訓練を行いました。関係者からは、母国では、こういった訓練を行っておらず、初めてこのような訓練に参加する機会をいただくことができ、よかったという声をいただき、また、市としても、災害時における外国人との情報伝達方法などが確認でき、有効な訓練を行うことができたと認識している。</p> <p>今後については、市ホームページを活用した防災に関する普及啓発、外国人を含む災害時要援護者などの様々な方々に市総合防災訓練等にご参加いただくなどの防災意識の向上に関する取組、それぞれの国で異なる文化や習慣があることを踏まえ、交流イベントなどを通じた外国人市民との相互理解を推進する取組、市コールセンターにおける多言語での対応に向けた取組などを、引き続き庁内で連携して実施する。</p> <p style="text-align: right;">(石井副市長)</p>
--	---

懇談内容	
<p>地区の発言</p>	<p>国際交流ラウンジではゴミの出し方等の暮らしの情報や、防災に関する情報を多言語で、動画で発信しているという話があったが、中々自力で情報にたどり着けないといった現状がある。そのような時に地域に助けを求められる場合があるので、外国人居住者に対してどのような支援を行っているかを地域住民に向けても一層力を入れて発信していただきたい。</p>

<p><b>市の発言</b></p>	<p>外国人居住者に限らず、障がいのある方や高齢者にもどのように情報を受け取ってもらうかは行政として大きな課題だと感じている。外国人居住者の多くはスマートフォンを持っている方が多いので、スマートフォンで多言語の情報を受け取っていただきたいと考えている。</p> <p>また市のホームページは100言語近くの自動翻訳のシステムがついており、PDFで配布している災害のガイドブックについては、カタログポケットというアプリで9言語に翻訳することができる。ただ、こちらも知らないと使えないという課題があるので、皆様と一緒により良い周知方法を考えていきたい。</p> <p>中央区では、窓口で日替わりの言語での外国人相談を受け付けている。窓口での対応が難しいやり取りでは、コールセンターで契約している専門的な人材が対応している。 (萱野市民局長)</p>
<p><b>市の発言</b></p>	<p>当事者だけでなく、地域の方が外国人居住者向けの情報を知っていれば、地域の方も外国人居住者も暮らしやすくなるという考えを受け、大変参考になった。多言語化した情報や動画を用意しているが、全ての外国人居住者に届いていない現状があるので、ご提案があったように地域の方にも知っていただく等、幅広く周知方法について検討してまいる。 (郷司ダイバーシティ担当部長)</p>
<p><b>地区の発言</b></p>	<p>共生社会の中で、暮らしやすい環境を整えることは大変重要だが、一方で外国人居住者の宗教観や暮らしぶりの違いによって日本人の居住者が迷惑に感じている場面もある。このような時に住民が注意すると更なるトラブルに発展する可能性があるので、国際交流ラウンジで個別に注意する等の対応ができればより良い共生ができるのではないかと。</p>
<p><b>市の発言</b></p>	<p>共同住宅であれば国籍を問わず守らなければならないルールがあるが、外国人居住者はそのルールがあることに気づいていないこともあると捉えているので、まずは共有部分の掲示板等へ翻訳したものを掲示するといった所からスタートしても良いのではないかと。</p> <p>また、インドの方の言語にどの程度対応できるかは難しいが、伝えたい内容の翻訳についてはまちづくりセンターを介して国際交流ラウンジにご相談いただけるので活用していただきたい。 (郷司ダイバーシティ担当部長)</p>
<p><b>地区の発言</b></p>	<p>お祈りのためだろうが、守るべきルールは守ってほしいと思う。今はスマートフォンで簡単に翻訳できるので、そこまで親切にする必要があるのか疑問に感じることもある。また、災害発生時には電気や電波が飛ばない、翻訳ができない、話せない等の状況で、外国人居住者にどのように対応するかどうかももう少し詳しく伺いたい。</p>
<p><b>市の発言</b></p>	<p>外国人居住者への防災対応については、外国語に対応したガイドブックを作成し転入された方に配布している。</p> <p>先日防災訓練があり、ネパール国籍の方とも交流を行ったが、地域で防災の情報をどこで手に入れたら良いかが分からないといった意見があった。災害時対応の情報を得たい外国人居住者と地域をうまくマッチングして、訓練等に参加できるようにしていけると良い。 (渡邊危機管理局長)</p>
<p><b>地区の発言</b></p>	<p>転入時に区役所の窓口で災害時対応やゴミ出し等のビデオを見てもらい、外国人居住者に意識付けをしてもらうことはできないのか。ガイドブックだけでは不十分と考えており、自治会でも高齢者が多く言語の問題もあるので対応が難し</p>

	<p>い。</p> <p>特にゴミの問題が大きく、10月からまた分別が変わるので是非検討していただきたい。</p>
市の発言	<p>相模台地区では、人と人の繋がりを大事にしている取組が多いと感じている。外国人居住者へビデオを見せる等事務的な所もサポートしていきたいと考えているが、地区の特性を活かし、地区の方とコミュニケーションを心理的なハードルを下げることも検討したい。</p> <p style="text-align: right;">(加藤南区長)</p>
市の発言	<p>今後人口減少社会になっていく中で、外国人居住者の方々の力を借りる機会が多くなる。相模台地区の外国人居住率は4.5%と、市内全域の3.1%と比べても多くなっているため、先進的なモデルと呼べるようにご意見をいただきながら、区役所とも連携しながら課題に取り組んでいきたい。</p> <p style="text-align: right;">(萱野市民局長)</p>
地区の発言	<p>懇談会の2つのテーマに共通してほしいことがある。市では様々な施策を打っていただいていると承知しているが、効果があまり見えていないと感じるので、効果測定を行っていただきたい。</p> <p>また、広報やPRのチラシについても効果の検証を行っていただきたい。市から発信されている情報には反応が良かったもの、あまり反応が良くなかったもの様々あると思うので、ある程度キャッチーなものを意識しつつ、内容の検討を行っていただきたい。</p>
市の発言	<p>現状では計画を策定し評価を行っているのと、財政局にて予算要求に対してどの程度の予算をつけるかといった面で効果測定を行っている。しかし全ての業務で詳細な効果測定が出来ている訳ではないので、意識して取り組んでいく。</p> <p>PRについては、先のテーマでも述べたように非常に課題であると感じている。出向く行政を意識し市民の皆様へ直接お知らせする、情報提供についてもホームページに掲載するだけでなく、関係者の皆様へ直接届けるプッシュ型のPRに変えていく必要がある。</p> <p style="text-align: right;">(石井副市長)</p>

地区の発言 まとめ	<p>一つ目のテーマである独居などの高齢者等のサポートについては、地域包括支援センターから、制度のはざまにいる方からの相談が増え、対応しきれない状態にあるので是非この問題を取り上げて欲しいとの切実な声があり、テーマとして取り上げさせていただいた。</p> <p>複合的な問題を抱える世帯や、制度のはざまにある方への対応を図るために、支援方針を検討する重層的支援会議を設置して分野横断的な体制を構築する、日常生活の見守りや福祉サービス等を行う居住サポート住宅制度を令和7年に開始する、民間による支援を受けられない方を対象として、市社協や民間事業者と連携しながら今後支援体制等について検討していく等の回答があったので、是非スピード感を持って住民に周知普及していただきたい。地区としては、引き続き民生委員の一人暮らし高齢者個別訪問事業や自治会の見守り活動、介護予防活動、その他居場所づくりを推進していきたいと考えている。エンディングノートについては、若いうちから事前準備ができるよう公民館やふれあいサロン等で講座を推進していくことが大切であると感じた。</p> <p>独居などの高齢者等のサポートについては、民生委員や地域包括支援センターだけでなく、地域住民が困ることが増加している。未だ民生委員の存在や地域包括支</p>
--------------	--

	<p>援センターのことを知らない住民も多く、近隣の一人暮らしの高齢者がいて苦勞している方もいるので、全ての住民に高齢者支援の関係機関の存在を広げることが大切である。例えば、毎年配布している『こんなところガイド』の概要版を一般市民に配布するだけでも周知を図ることができるのではないかと。高齢者だけでなく若い頃から住民が高齢者支援の制度を知っておくべきである。</p> <p>外国人居住者については、相模台地区の地理的な特性もあり人数が多く、現場で貴重な労働力となっているので、地域的に包摂して外国人居住者を積極的に受け入れていく受け皿づくりが必要である。鶴ヶ丘団地自治会のようにすでに自治会への勧誘や文化交流事業を進めている自治会もあり、また過去には地区として国際交流ラウンジや在日米軍陸軍、キャンプ座間の協力を得て、外国人居住者と繋がる相模台インターナショナルフェスタを数年開催した経緯もある。地区全体で文化や宗教、習慣の違いを理解してコミュニケーションを取ることが大切である。今後は地区主催で多文化交流のイベントや外国人居住者参加の防災訓練等を企画・開催してまいらる。</p> <p>またゴミ出しのルール周知に対する課題があることを昨年のまちづくり会議でも取り上げているように、日本で暮らすための外国人居住者への支援がさらに必要であるので、国際交流ラウンジの周知啓発事業を、出前講座や日本語教室といった形式で地域に取り入れていきたい。その上で、外国人居住者向けの相談窓口については、拡充が必要である。</p> <p>相模台地区での外国人居住者との共生の推進は、地区の特性を活かした新たな魅力あるまちづくりに繋がっていくので、課題は多いが、市との協働や地区での新たな取組を企画して、日本人・外国人居住者問わず子どもから大人まで一緒に楽しく暮らせるまちづくりの推進をしてまいりたい。</p> <p>引き続き相模台地区へのご支援・ご協力を申し上げます。</p>
--	--

<p>市長の感想等</p>	<p>本日は貴重なご意見をいただき感謝申し上げます。</p> <p>社会福祉協議会とは直近3年間対話を行っているが民生委員・児童委員の方々とは対話の時間を設けられていなかったため、具体的な話ができる場を設けたい。また、エンディングノートについてもさらに発信を強化していきたい。</p> <p>地域包括支援センターには障がいのある方やシニア世代、子育て中の方等様々な方々がお越しになっており、職員には尽力いただいているが、まだ周知が足りない部分があるので、もっと市民の皆様を知っていただけるような取組を行ってまいらる。</p> <p>独居高齢者への取組についても、誰一人取り残さない市政を作っていきたいと考えているので、一人暮らしや認知症になった方を含めて皆さんが自分らしく生きていける相模原を作っていくために、地域の皆様と一緒にまちづくりを行うことが非常に大切だと考えているので、是非相模原に住み続け、関わりを継続して持っていただきたい。</p> <p>先日鶴ヶ丘の祭りに伺う機会があったが、非常に多文化共生が進んでいるという印象を受けた。500世帯の内3分の1がインド系の方という情報もあり、大変勉強になった。</p> <p>情報発信は、令和元年に8人を亡くした東日本台風以降の防災メール等、市民</p>
---------------	---

72万人に届ける手法について常に悩んでいる。その他、市の広報紙や防災無線の利用方法等、様々な情報発信を検討していき、こちらも誰一人取り残さない情報発信に努めてまいる。またお話いただいた防災ガイドブックや10月に改定されるゴミ出し関係のルールについては、全戸配布を予定している。

共生社会の実現については、宗教や生活習慣が違う中でも多文化共生の考え方を多くの皆様にご理解いただけるように取り組んでいく。多言語化についても民間の団地と連携し取り組んでおり、様々な方に情報発信できるよう努めていく。

施策の効果測定について、やはり市民の皆様への見える化は必要であると考えており、時期によって公開できないものもあるが、それ以外は全て市民の皆様へフィードバックを行うのが責任であると捉え、取り組んでいる。

PRについても、子どもからシニア世代まで、在宅でも情報をしっかりと受け取れるような仕組みを構築できるよう、皆様のご意見をいただきながら取り組んでまいる。

本日は長時間に渡りお時間をいただき、感謝申し上げます。 (本村市長)